

# 貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
<b>固定資産</b>	<b>212,312,283,456</b>	<b>211,509,378,264</b>		<b>802,905,192</b>
有形固定資産	122,586,621,157	123,776,909,362	△	1,190,288,205
土地	20,385,090,815	20,314,587,057		70,503,758
建物	69,877,825,965	68,863,091,675		1,014,734,290
構築物	4,387,100,301	4,447,756,134	△	60,655,833
教育研究用機器備品	11,109,573,124	12,830,430,561	△	1,720,857,437
管理用機器備品	178,275,569	188,579,417	△	10,303,848
図書	16,574,898,776	16,370,882,330		204,016,446
車両	42,255,207	9,184,108		33,071,099
土地購入前渡金	60,000	0		60,000
建設仮勘定	31,541,400	752,398,080	△	720,856,680
特定資産	86,501,245,915	84,105,004,343		2,396,241,572
第2号基本金引当特定資産	9,453,650,767	11,824,712,838	△	2,371,062,071
第3号基本金引当特定資産	2,353,878,673	2,353,878,673		0
第4号基本金引当特定資産	5,386,000,000	5,386,000,000		0
退職給与引当特定資産	18,855,697,561	18,492,113,303		363,584,258
宗政学生ベンチャー支援引当特定資産	9,398,693	10,262,103	△	863,410
花嶋環境基金引当特定資産	10,476,659	12,573,799	△	2,097,140
白石学術研究基金引当特定資産	120,523,587	124,237,564	△	3,713,977
高田法曹育成基金引当特定資産	39,969,585	39,280,037		689,548
有信会奨学基金引当特定資産	301,595,340	303,917,563	△	2,322,223
病院研究引当特定資産	85,350,611	100,066,362	△	14,715,751
瓦林医療助成引当特定資産	13,708,924	13,705,563		3,361
病理研究引当特定資産	78,103,503	79,552,750	△	1,449,247
メディカル部門充実引当特定資産	170,428,488	192,204,962	△	21,776,474
高校体育文化振興引当特定資産	48,400,753	56,372,144	△	7,971,391
施設整備準備引当特定資産	21,124,740,846	21,564,320,304	△	439,579,458
施設改修引当特定資産	23,511,737,867	19,711,115,555		3,800,622,312
設備整備準備引当特定資産	4,937,584,058	3,840,690,823		1,096,893,235
その他の固定資産	3,224,416,384	3,627,464,559	△	403,048,175
借地権	39,000,000	39,000,000		0
電話加入権	17,829,165	17,829,165		0
電気通信施設利用権	377,040	480,713	△	103,673
施設利用権	20,473,310	23,456,740	△	2,983,430
商標権	910,230	1,001,037	△	90,807
意匠権	367,460	442,232	△	74,772
管理用ソフトウェア	136,501	388,501	△	252,000
有価証券	50,750,000	50,750,000		0
収益事業元入金	865,629,250	847,570,059		18,059,191
貸付金	18,079,683	19,055,438	△	975,755
貸与奨学金	2,089,013,003	2,493,889,840	△	404,876,837
預託金	71,708,460	71,676,910		31,550
差入保証金	49,639,830	49,639,830		0
長期前払金	502,452	12,284,094	△	11,781,642
<b>流動資産</b>	<b>26,326,190,430</b>	<b>26,804,878,775</b>	<b>△</b>	<b>478,688,345</b>
現金預金	16,959,422,024	17,947,536,352	△	988,114,328
未収入金	1,743,506,229	1,674,003,747		69,502,482
医療未収入金	6,751,370,635	6,353,564,596		397,806,039
材料	120,534,646	126,684,702	△	6,150,056
貯蔵品	6,709,633	6,991,048	△	281,415
立替金	7,484,079	13,295,499	△	5,811,420
短期前払金	608,512,184	555,152,831		53,359,353
仮払金	128,651,000	127,650,000		1,001,000
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>238,638,473,886</b>	<b>238,314,257,039</b>		<b>324,216,847</b>

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
<b>固定負債</b>	<b>25,858,448,366</b>	<b>26,196,737,570</b>	<b>△ 338,289,204</b>
長期借入金	6,554,250,000	7,122,400,000	△ 568,150,000
長期未払金	448,500,805	582,224,267	△ 133,723,462
退職給与引当金	18,855,697,561	18,492,113,303	363,584,258
<b>流動負債</b>	<b>13,122,677,735</b>	<b>13,374,215,346</b>	<b>△ 251,537,611</b>
短期借入金	568,150,000	568,150,000	0
短期未払金	5,966,276,365	6,205,826,289	△ 239,549,924
前受金	5,346,416,390	5,290,814,182	55,602,208
預り金	1,238,755,763	1,303,972,710	△ 65,216,947
入院保証預り金	2,140,000	2,170,000	△ 30,000
委託徴収預り金	125,870,340	122,012,910	3,857,430
税金等預り金	334,606,409	352,875,808	△ 18,269,399
修学旅行預り金	118,392,000	129,896,535	△ 11,504,535
その他預り金	657,747,014	697,017,457	△ 39,270,443
仮受金	3,079,217	5,452,165	△ 2,372,948
<b>負債の部合計</b>	<b>38,981,126,101</b>	<b>39,570,952,916</b>	<b>△ 589,826,815</b>
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
<b>基本金</b>	<b>219,209,797,674</b>	<b>216,099,394,126</b>	<b>3,110,403,548</b>
第1号基本金	202,016,268,234	196,534,802,615	5,481,465,619
第2号基本金	9,453,650,767	11,824,712,838	△ 2,371,062,071
第3号基本金	2,353,878,673	2,353,878,673	0
第4号基本金	5,386,000,000	5,386,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 19,552,449,889</b>	<b>△ 17,356,090,003</b>	<b>△ 2,196,359,886</b>
翌年度繰越収支差額	△ 19,552,449,889	△ 17,356,090,003	△ 2,196,359,886
<b>純資産の部合計</b>	<b>199,657,347,785</b>	<b>198,743,304,123</b>	<b>914,043,662</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>238,638,473,886</b>	<b>238,314,257,039</b>	<b>324,216,847</b>

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

…貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

…退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。

①大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額21,642,482,000円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

②大濠高等学校・中学校・若葉高等学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,569,730,075円から福岡県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法による原価法である。

## たな卸資産の評価基準及び評価方法

…先入先出法に基づく原価法である。

## 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建有価証券については、取得時の為替相場により円換算している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

88,162,404,654円

4. 徴収不能引当金の合計額
- |  |        |             |
|--|--------|-------------|
|  | 貸与奨学金  | 51,680,000円 |
|  | 医療未収入金 | 8,409,866円  |
|  | 計      | 60,089,866円 |
5. 担保に供されている資産の種類及び額
- 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
- |  |    |                 |
|--|----|-----------------|
|  | 土地 | 489,599,708円    |
|  | 建物 | 16,290,567,821円 |
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
- |  |                |
|--|----------------|
|  | 8,811,851,283円 |
|--|----------------|
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
- 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,356,605,220	13,957,940,083	601,334,863
（うち満期保有目的の債券）	( 9,996,273,220)	( 10,534,552,545)	( 538,279,325)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	61,402,264,286	59,268,840,882	△ 2,133,423,404
（うち満期保有目的の債券）	( 25,222,717,756)	( 23,631,235,003)	(△ 1,591,482,753)
合 計	74,758,869,506	73,226,780,965	△ 1,532,088,541
（うち満期保有目的の債券）	( 35,218,990,976)	( 34,165,787,548)	(△ 1,053,203,428)
時価のない有価証券	51,336,940		
有価証券合計	74,810,206,446		

② 明細表

種 類	当年度 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	35,218,990,976	34,165,787,548	△ 1,053,203,428
株 式	360,332,000	368,832,000	8,500,000
投 資 信 託	10,819,052,610	10,331,667,497	△ 487,385,113
貸 付 信 託	—	—	—
譲 渡 性 預 金	25,361,000,000	25,361,000,000	0
そ の 他	2,999,493,920	2,999,493,920	0
合 計	74,758,869,506	73,226,780,965	△ 1,532,088,541
時価のない有価証券	51,336,940		
有価証券合計	74,810,206,446		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社福岡大学サービス 事務用品・事務用機器の販売、損害保険代理業、建築物の総合管理業務

②資本金の額 53,750,000円 (200株)

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成 6年6月13日 750,000円 15株

平成18年6月15日 50,000,000円 125株

総出資金額に占める割合 94%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額 寄付金 50,000,000円、人件費 21,931,270円、施設貸付料等 14,731,161円

当該会社への支払額 消耗品費・機器備品・損害保険料等 886,671,332円

当該会社への出資金等 期首残高 50,750,000円 資金支出等 0円 資金収入等 0円 期末残高 50,750,000円

当該会社への未払金 期首残高193,882,289円 資金支出等193,882,289円 資金収入等 137,476,633円 期末残高 137,476,633円

当該会社からの未収入金 期首残高 663,842円 資金支出等 643,445円 資金収入等 663,842円 期末残高 643,445円

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	207,067,222円	151,424,886円
管理用機器備品	1,000,440円	50,022円

(4)後発事象

本法人は、一般社団法人福岡市医師会との間で平成29年3月30日付けで締結した事業譲渡契約書に基づき、平成30年4月1日をもって福岡市医師会成人病センター（福岡市早良区祖原）の事業譲受を行った。

譲受後は、福岡大学病院、筑紫病院に次ぐ第三の病院として臨床教育機能をもつとともに、国が推進する地域包括ケアシステムにおける回復期、慢性期、在宅医療を担い、福岡大学病院の後方支援病院として運営する。

なお、承継に伴い譲受する資産、負債の種類及び額は以下のとおりである。

①資産		
建物		190,330,589円
教育研究用機器備品		93,390,299円
管理用機器備品		538,468円
車両		2円
電話加入権		10,500円
教育研究用ソフトウェア		15,709,183円
管理用ソフトウェア		2,485,501円
②負債		
未払金		32,554,950円